

第29回「山形県内家計の消費動向調査」結果

(平成25年9月調査)

消費マインド：回復傾向から一転して低下へ

【調査の要旨】

- **消費指数**は、▲84.6(前期比 12.0 ポイント下落)となり、前期まで2期連続で回復していたが、今回調査で悪化となった。内訳として景気判断指数が▲36.9(前期比9.1 ポイント下落)、暮らし向き判断指数が▲47.7(前期比2.9 ポイント下落)といずれも3期ぶりに悪化した。
- **今後の見通し**は、消費指数が▲89.7(今回調査比5.1 ポイント下落)とさらに悪化の見通し。内訳として景気判断指数が▲40.0(今回調査比3.1 ポイント下落)、暮らし向き判断指数が▲49.7(今回調査比2.0 ポイント下落)といずれも悪化の見通しとなっている。
- **総括**すると、回復傾向にあった**消費マインドが一転して低下に転じ、物価上昇への警戒心が一層強まりつつある**と言える。
- **大きな買い物**への支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「自家用車(中古車含む)」が6.8%(前期比0.4 ポイント上昇)、「住宅リフォーム」が5.6%(前期比1.0 ポイント上昇)といずれも若干増加したが、「住宅(マンション、中古住宅含む)・土地」が3.1%(前期比0.7 ポイント下落)と減少し、「海外旅行」が2.3%(前期比±0)と横ばいとなっている。
- **家計簿調査**は、収入面では可処分所得(収入の手取り額)が474千円と前年同期比で18千円減少、一方支出面でも406千円と前年同期比で14千円の減少となった。その結果、平均消費性向(家計支出/可処分所得)は85.6%となり、前年同期と比べて0.2ポイント増加で、ほぼ横ばいとなった。
- **消費税増税**による家計へのマイナス影響を尋ねたところ、「かなりある」が52.1%、「ある程度ある」が43.1%で、合計すると9割を超え、家計への負担が大きくなると見込まれている。

平成25年9月

株式会社フィデア総合研究所

目次

I. 消費指数(総括)	1
II. 消費指数(内訳)	3
1. 景気判断.....	3
(1) 景気判断の概況	3
(2) 景気判断の推移	4
2. 暮らし向き判断	5
(1) 暮らし向き判断の概況	5
(2) 暮らし向き判断の推移	6
III. 支出意向.....	7
(1) 支出意向DIの推移	7
(2) 支出意向(大きな買い物)の推移	8
IV. 家計簿調査.....	9
V. 特別調査	11
1. 消費税増税による家計への影響について.....	11
VI. 調査の概要	14

1. 消費指数(総括)

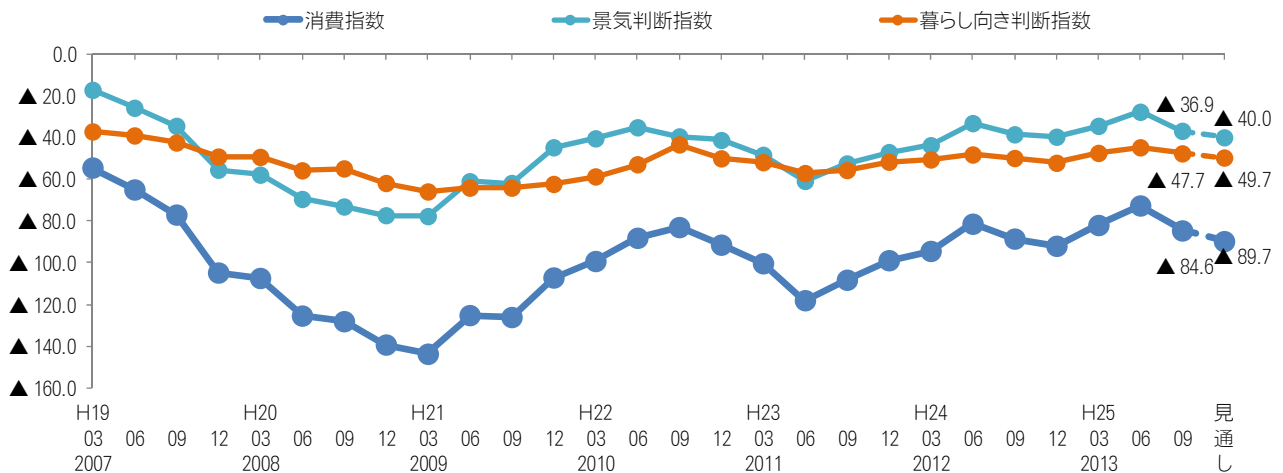
～消費マインド：回復傾向から一転して低下へ～

消費指数は▲84.6(前期比 12.0 ポイント下落)となり、前期まで2期連続で回復していたが、今回調査で悪化となった。内訳として景気判断指数が▲36.9(前期比 9.1 ポイント下落)、暮らし向き判断指数が▲47.7(前期比 2.9 ポイント下落)といずれも3期ぶりに悪化した。

今後の見通しについては、消費指数が▲89.7(今回調査比 5.1 ポイント下落)とさらに悪化の見通し。内訳として景気判断指数が▲40.0(今回調査比 3.1 ポイント下落)、暮らし向き判断指数が▲49.7(今回調査比 2.0 ポイント下落)といずれも悪化の見通しとなっている。

以上総括すると、回復傾向にあった消費マインドが一転して低下に転じ、後述のとおり、物価上昇への警戒心が一層強まりつつあると言える。

図表1 消費指数の推移



【指数の見方】

消費指数は(1)景気判断指数(景気・雇用環境・物価の3項目で構成)と(2)暮らし向き指数(世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの4項目で構成)の合計からなり、値は200～▲200の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

数値は四捨五入により一致しない場合があります。

※H23年3月調査は調査期間が震災の発生をはさんでいることから、震災後の回答のみを対象としています。

図表2 消費指数(内訳)の推移

消費指数		消費指数										
調査時期	消費指数	(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数					
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり				
21年	6月	▲125.1	▲61.0	▲24.1	▲27.8	▲9.1	▲64.1	▲14.2	▲16.5	▲15.0	▲18.4	
	9月	▲126.0	▲61.9	▲23.4	▲26.9	▲11.6	▲64.1	▲14.0	▲15.6	▲15.6	▲18.9	
	12月	▲107.1	▲44.8	▲21.7	▲25.6	2.5	▲62.3	▲13.5	▲15.7	▲14.4	▲18.7	
22年	3月	▲99.2	▲40.5	▲16.7	▲21.7	▲2.1	▲58.7	▲12.4	▲14.6	▲14.4	▲17.3	
	6月	▲88.1	▲35.2	▲13.2	▲18.5	▲3.5	▲52.9	▲12.8	▲14.4	▲10.4	▲15.3	
	9月	▲83.0	▲39.6	▲15.0	▲19.5	▲5.1	▲43.4	▲6.3	▲11.9	▲10.0	▲15.2	
	12月	▲91.4	▲41.3	▲14.9	▲20.0	▲6.4	▲50.1	▲12.3	▲12.8	▲9.8	▲15.2	
23年	3月	▲100.3	▲48.4	▲15.6	▲17.8	▲15.0	▲51.9	▲12.0	▲14.2	▲10.7	▲15.0	
	6月	▲118.0	▲60.9	▲19.6	▲22.9	▲18.4	▲57.1	▲14.1	▲15.0	▲11.6	▲16.4	
	9月	▲108.2	▲52.5	▲18.0	▲20.7	▲13.8	▲55.7	▲13.4	▲15.0	▲11.3	▲16.0	
	12月	▲98.8	▲47.1	▲17.0	▲19.5	▲10.6	▲51.7	▲12.5	▲14.4	▲9.9	▲14.9	
24年	3月	▲94.4	▲43.8	▲13.9	▲16.9	▲13.0	▲50.6	▲11.8	▲14.1	▲10.2	▲14.5	
	6月	▲81.4	▲33.2	▲10.1	▲13.2	▲9.9	▲48.2	▲11.2	▲13.4	▲9.3	▲14.3	
	9月	▲88.5	▲38.6	▲11.5	▲15.2	▲11.9	▲49.9	▲12.7	▲13.4	▲9.1	▲14.7	
	12月	▲91.9	▲39.7	▲15.1	▲15.1	▲9.5	▲52.2	▲12.9	▲14.0	▲10.2	▲15.1	
25年	3月	▲82.0	▲34.5	▲8.8	▲10.6	▲15.1	▲47.5	▲12.0	▲12.2	▲9.0	▲14.3	
	6月	▲72.6	▲27.8	▲5.4	▲7.3	▲15.1	▲44.8	▲11.3	▲11.4	▲8.2	▲13.9	
	9月	▲84.6	▲36.9	▲8.2	▲9.2	▲19.5	▲47.7	▲12.3	▲12.1	▲8.9	▲14.4	
	見通し	▲89.7	▲40.0	▲9.1	▲9.9	▲21.0	▲49.7	▲12.3	▲12.1	▲10.9	▲14.4	

(前期差)		消費指数										
調査時期	消費指数	(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数					
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり				
21年	9月	▲0.9	▲0.9	0.7	0.9	▲2.5	0.0	0.2	0.9	▲0.6	▲0.5	
	12月	18.9	17.1	1.7	1.3	14.1	1.8	0.5	▲0.1	1.2	0.2	
22年	3月	7.9	4.3	5.0	3.9	▲4.6	3.6	1.1	1.1	0.0	1.4	
	6月	11.1	5.3	3.5	3.2	▲1.4	5.8	▲0.4	0.2	4.0	2.0	
	9月	5.1	▲4.4	▲1.8	▲1.0	▲1.6	9.5	6.5	2.5	0.4	0.1	
	12月	▲8.4	▲1.7	0.1	▲0.5	▲1.3	▲6.7	▲6.0	▲0.9	0.2	0.0	
23年	3月	▲8.9	▲7.1	▲0.7	2.2	▲8.6	▲1.8	0.3	▲1.4	▲0.9	0.2	
	6月	▲17.7	▲12.5	▲4.0	▲5.1	▲3.4	▲5.2	▲2.1	▲0.8	▲0.9	▲1.4	
	9月	9.8	8.4	1.6	2.2	4.6	1.4	0.7	0.0	0.3	0.4	
	12月	9.4	5.4	1.0	1.2	3.2	4.0	0.9	0.6	1.4	1.1	
24年	3月	4.4	3.3	3.1	2.6	▲2.4	1.1	0.7	0.3	▲0.3	0.4	
	6月	13.0	10.6	3.8	3.7	3.1	2.4	0.6	0.7	0.9	0.2	
	9月	▲7.1	▲5.4	▲1.4	▲2.0	▲2.0	▲1.7	▲1.5	0.0	0.2	▲0.4	
	12月	▲3.4	▲1.1	▲3.6	0.1	2.4	▲2.3	▲0.2	▲0.6	▲1.1	▲0.4	
25年	3月	9.9	5.2	6.3	4.5	▲5.6	4.7	0.9	1.8	1.2	0.8	
	6月	9.4	6.7	3.4	3.3	0.0	2.7	0.7	0.8	0.8	0.4	
	9月	▲12.0	▲9.1	▲2.8	▲1.9	▲4.4	▲2.9	▲1.0	▲0.7	▲0.7	▲0.5	
	見通し	▲5.1	▲3.1	▲0.9	▲0.7	▲1.5	▲2.0	0.0	0.0	▲2.0	0.0	

(前年同期差)		消費指数										
調査時期	消費指数	(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数					
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり				
21年	6月	0.2	8.5	▲3.3	▲11.1	22.9	▲8.3	▲3.6	▲3.2	▲1.3	▲0.2	
	9月	2.0	11.2	▲1.3	▲7.5	20.0	▲9.2	▲3.9	▲2.4	▲1.5	▲1.4	
	12月	32.1	32.5	4.3	1.5	26.7	▲0.4	▲1.6	▲0.3	1.5	0.0	
22年	3月	44.4	37.2	11.7	9.2	16.3	7.2	2.0	1.7	1.7	1.8	
	6月	37.0	25.8	10.9	9.3	5.6	11.2	1.4	2.1	4.6	3.1	
	9月	43.0	22.3	8.4	7.4	6.5	20.7	7.7	3.7	5.6	3.7	
	12月	15.7	3.5	6.8	5.6	▲8.9	12.2	1.2	2.9	4.6	3.5	
23年	3月	▲1.1	▲7.9	1.1	3.9	▲12.9	6.8	0.4	0.4	3.7	2.3	
	6月	▲29.9	▲25.7	▲6.4	▲4.4	▲14.9	▲4.2	▲1.3	▲0.6	▲1.2	▲1.1	
	9月	▲25.2	▲12.9	▲3.0	▲1.2	▲8.7	▲12.3	▲7.1	▲3.1	▲1.3	▲0.8	
	12月	▲7.4	▲5.8	▲2.1	0.5	▲4.2	▲1.6	▲0.2	▲1.6	▲0.1	0.3	
24年	3月	5.9	4.6	1.7	0.9	2.0	1.3	0.2	0.1	0.5	0.5	
	6月	36.6	27.7	9.5	9.7	8.5	8.9	2.9	1.6	2.3	2.1	
	9月	19.7	13.9	6.5	5.5	1.9	5.8	0.7	1.6	2.2	1.3	
	12月	6.9	7.4	1.9	4.4	1.1	▲0.5	▲0.4	0.4	▲0.3	▲0.2	
25年	3月	12.4	9.3	5.1	6.3	▲2.1	3.1	▲0.2	1.9	1.2	0.2	
	6月	8.8	5.4	4.7	5.9	▲5.2	3.4	▲0.1	2.0	1.1	0.4	
	9月	3.9	1.7	3.3	6.0	▲7.6	2.2	0.4	1.3	0.2	0.3	
	見通し	2.2	▲0.3	6.0	5.2	▲11.5	2.5	0.6	1.9	▲0.7	0.7	

II. 消費指数(内訳)

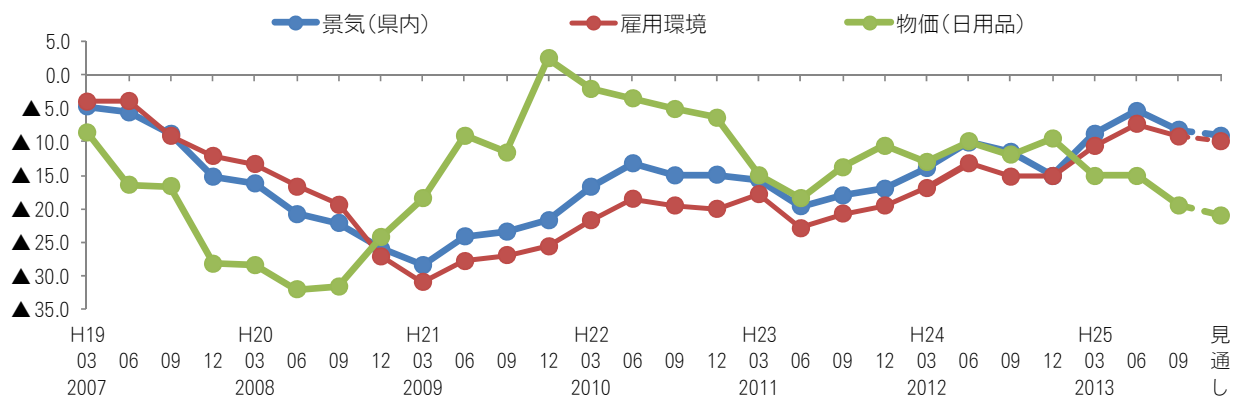
1. 景気判断

(1) 景気判断の概況

景気判断指数は▲36.9(前期比9.1ポイント下落)となり、前期まで2期連続で回復していたが、今回調査で悪化した。景気判断指数を形成する3つの指数については、「景気(県内)」が▲8.2(前期比2.8ポイント下落)、「雇用環境」が▲9.2(前期比1.9ポイント下落)、「物価(日用品)」が▲19.5(前期比4.4ポイント下落)とすべての指数で悪化となり、県内の景気や雇用環境、物価上昇への警戒心が強まっている。

今後の見通しについては、▲40.0(今回調査比3.1ポイント下落)とさらに悪化の見通し。個別指数でみると、「景気(県内)」が▲9.1(今回調査比0.9ポイント下落)、「雇用環境」が▲9.9(今回調査比0.7ポイント下落)、「物価(日用品)」が▲21.0(今回調査比1.5ポイント下落)とすべての指数で悪化の見込みとなり、中でも物価上昇への懸念が特に強まっている。

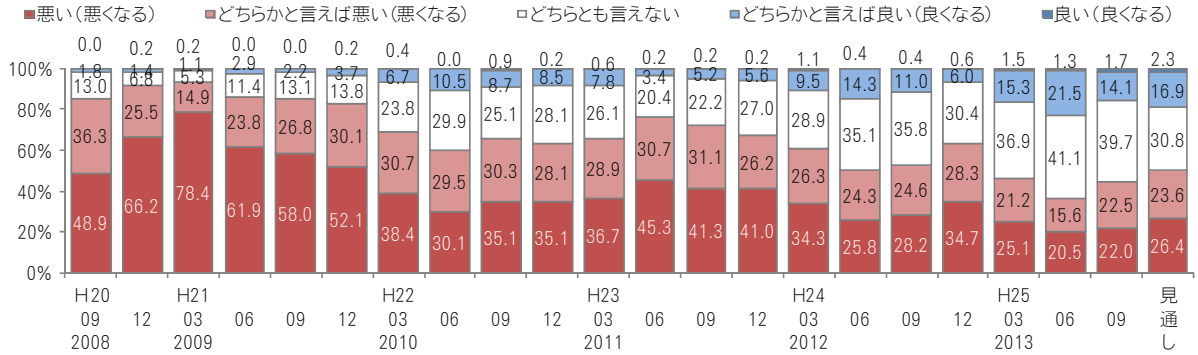
図表3 景気判断指数(内訳)の推移



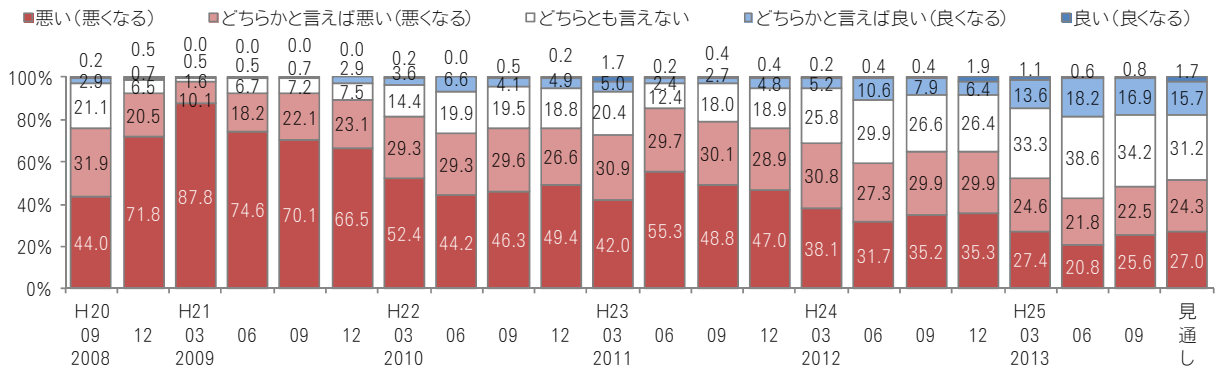
調査時期		景気判断指数			
		景気(県内)	雇用環境	物価(日用品)	
24年	3月	▲43.8	▲13.9	▲16.9	▲13.0
	6月	▲33.2	▲10.1	▲13.2	▲9.9
	9月	▲38.6	▲11.5	▲15.2	▲11.9
	12月	▲39.7	▲15.1	▲15.1	▲9.5
25年	3月	▲34.5	▲8.8	▲10.6	▲15.1
	6月	▲27.8	▲5.4	▲7.3	▲15.1
25年	9月	▲36.9	▲8.2	▲9.2	▲19.5
	(前期比)	(▲9.1)	(▲2.8)	(▲1.9)	(▲4.4)
	(前年同期比)	(1.7)	(3.3)	(6.0)	(▲7.6)
25年	見通し	▲40.0	▲9.1	▲9.9	▲21.0
	(前期比)	(▲3.1)	(▲0.9)	(▲0.7)	(▲1.5)

(2) 景気判断の推移

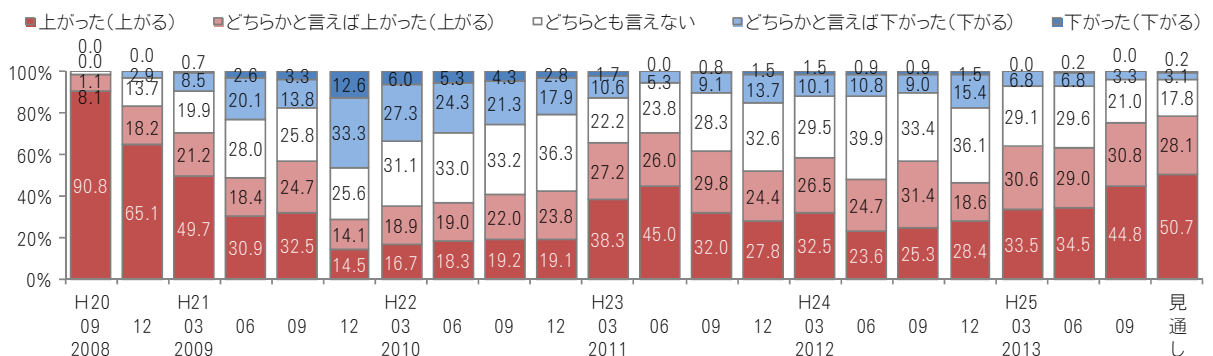
① 景気(県内)



② 雇用環境



③ 物価(日用品)



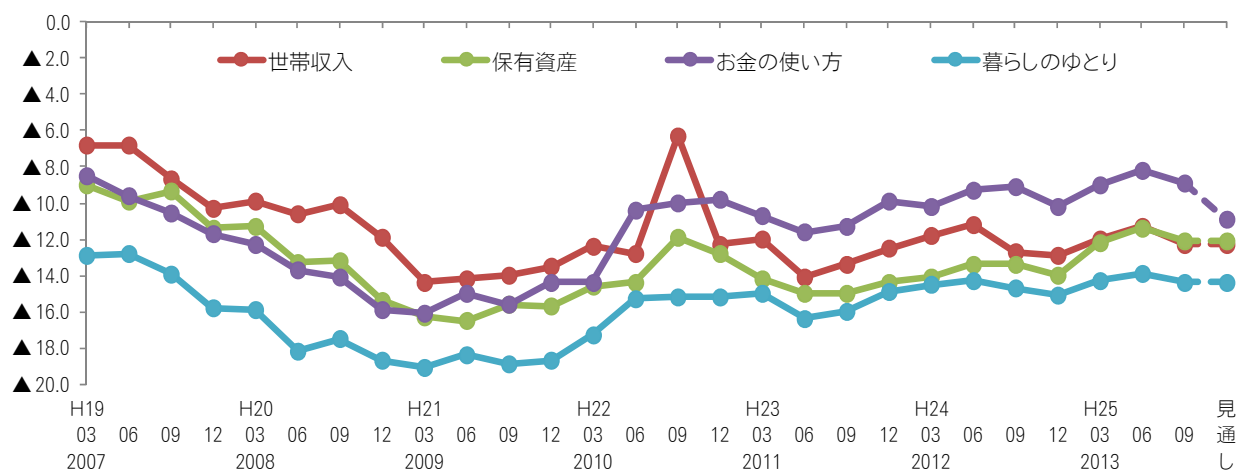
2. 暮らし向き判断

(1) 暮らし向き判断の概況

暮らし向き判断指数は▲47.7(前期比 2.9 ポイント下落)となり、前期まで 2 期連続で回復していたが、今回調査で悪化となった。暮らし向き判断指数を形成する 4 つの指数については、「世帯収入」が▲12.3(前期比 1.0 ポイント下落)、「保有資産」が▲12.1(前期比 0.7 ポイント下落)、「お金の使い方」が▲8.9(前期比 0.7 ポイント下落)、「暮らしのゆとり」が▲14.4(前期比 0.5 ポイント下落)と、すべての指数で悪化した。

今後の見通しについては、▲49.7(今回調査比 2.0 ポイント下落)と悪化の見通し。個別指数の中では「お金の使い方」が▲10.9(今回調査比 2.0 ポイント下落)で、唯一悪化となり、ここでも物価上昇への警戒心の表れから財布の紐が引き締まる傾向が窺える。

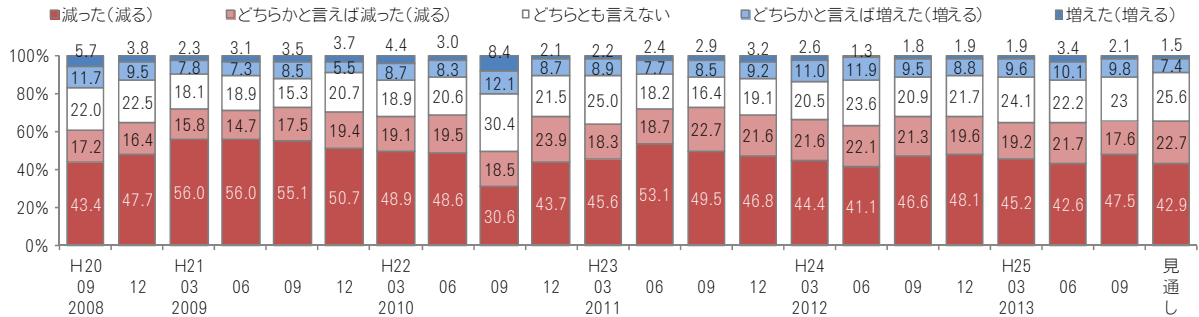
図表 4 暮らし向き判断指数(内訳)の推移



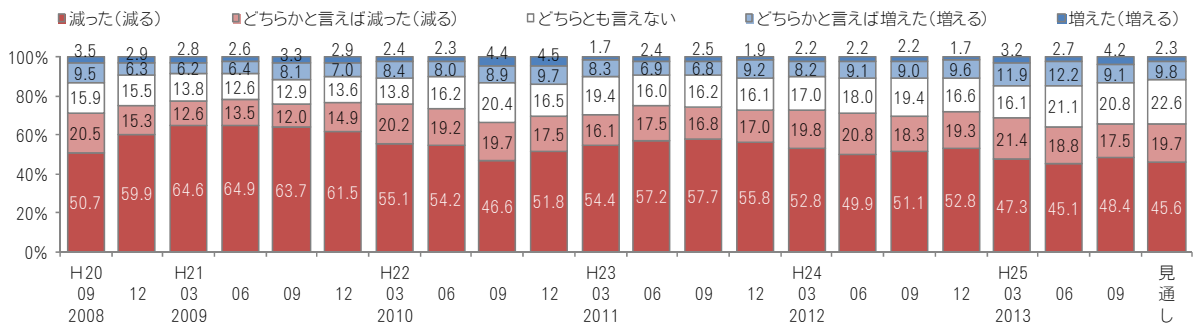
調査時期		暮らし向き判断指数				
		世帯収入	保有資産	お金の使い方	暮らしのゆとり	
24年	3月	▲ 50.6	▲ 11.8	▲ 14.1	▲ 10.2	▲ 14.5
	6月	▲ 48.2	▲ 11.2	▲ 13.4	▲ 9.3	▲ 14.3
	9月	▲ 49.9	▲ 12.7	▲ 13.4	▲ 9.1	▲ 14.7
	12月	▲ 52.2	▲ 12.9	▲ 14.0	▲ 10.2	▲ 15.1
25年	3月	▲ 47.5	▲ 12.0	▲ 12.2	▲ 9.0	▲ 14.3
	6月	▲ 44.8	▲ 11.3	▲ 11.4	▲ 8.2	▲ 13.9
25年	9月	▲ 47.7	▲ 12.3	▲ 12.1	▲ 8.9	▲ 14.4
	(前期比)	(▲ 2.9)	(▲ 1.0)	(▲ 0.7)	(▲ 0.7)	(▲ 0.5)
	(前年同期比)	(2.2)	(0.4)	(1.3)	(0.2)	(0.3)
25年	見通し	▲ 49.7	▲ 12.3	▲ 12.1	▲ 10.9	▲ 14.4
	(前期比)	(▲ 2.0)	(0.0)	(0.0)	(▲ 2.0)	(0.0)

(2)暮らし向き判断の推移

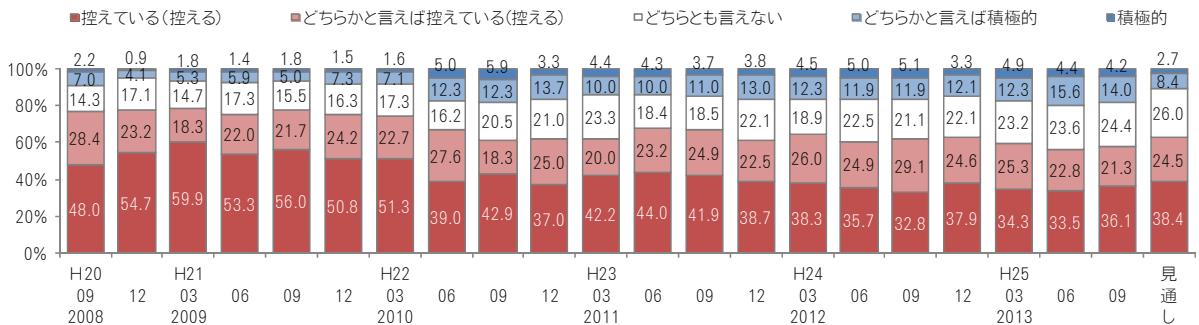
① 世帯(勤労)収入



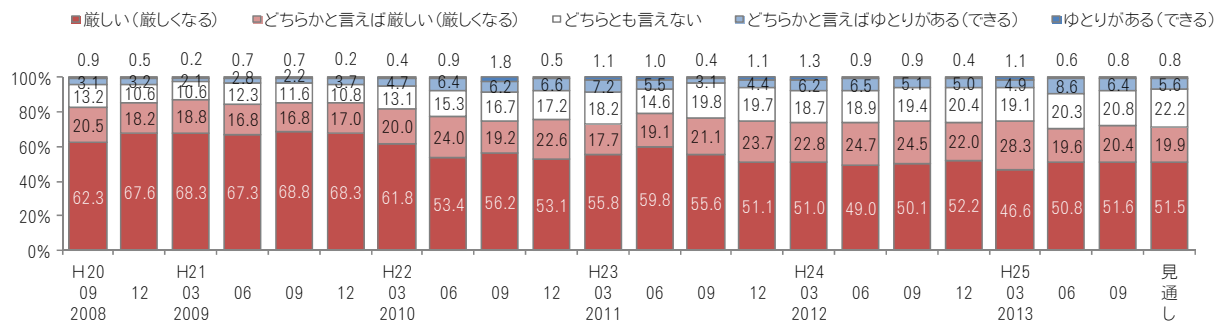
② 保有資産



③ お金の使い方



④ 暮らしのゆとり



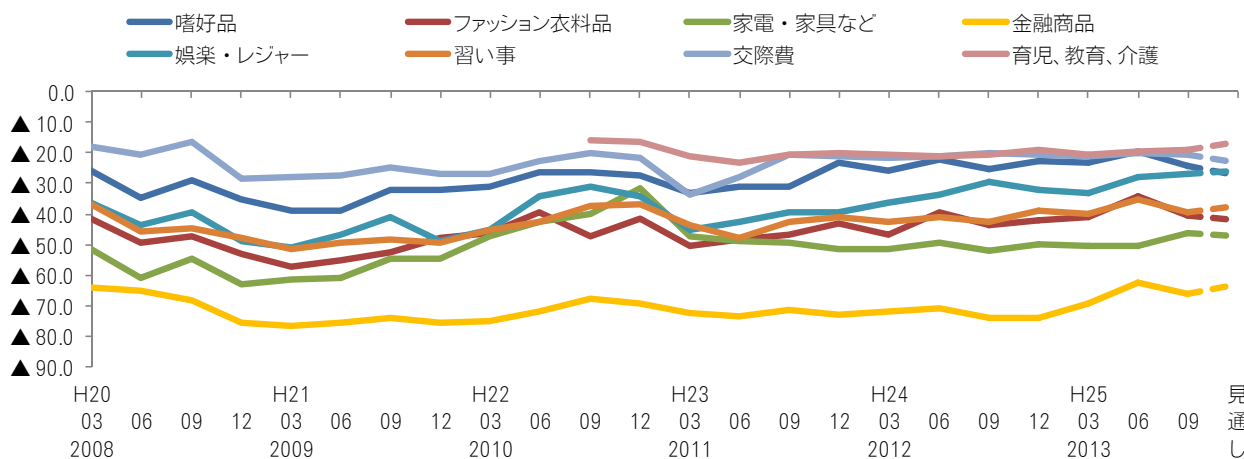
III. 支出意向

(1) 支出意向D Iの推移

支出意向D Iの平均値は、▲35.5(前期比 1.9 ポイント下落)と悪化した。支出意向D Iを形成する8つの項目で見ると、「嗜好品」「ファッション・衣料品」「金融商品」「習い事」「交際費」の5項目で悪化しており、特に「ファッション・衣料品」「嗜好品」「習い事」の悪化幅が大きくなっている。

今後の見通しについては▲35.4(今回調査比 0.1 ポイント上昇)とほぼ横ばいの見通し。また、8つの項目で見ると4項目で悪化しており、中でも「嗜好品」が▲27.6(今回調査比3.1ポイント下落)と、他の悪化項目に比べ悪化幅が大きい。

図表5 支出意向D Iの推移



調査時期	支出意向D I									
		嗜好品	ファッション衣料品	家電・家具	金融商品	娯楽レジャー	習い事	交際費	育児・教育・介護	
24年	6月	▲37.3	▲21.9	▲39.3	▲49.7	▲71.2	▲33.5	▲40.8	▲20.9	▲21.0
	9月	▲38.6	▲25.4	▲43.7	▲52.2	▲74.3	▲29.7	▲42.7	▲20.2	▲20.4
	12月	▲37.4	▲22.5	▲42.1	▲49.9	▲74.2	▲32.1	▲38.8	▲20.7	▲19.2
25年	3月	▲37.4	▲23.1	▲40.8	▲50.6	▲69.2	▲33.3	▲40.2	▲21.3	▲20.6
	6月	▲33.6	▲19.3	▲34.1	▲50.4	▲62.7	▲28.0	▲35.2	▲19.8	▲19.6
25年	9月	▲35.5	▲24.5	▲40.5	▲46.5	▲66.4	▲27.1	▲39.7	▲20.7	▲18.8
	(前期比)	(▲1.9)	(▲5.2)	(▲6.4)	(3.9)	(▲3.7)	(0.9)	(▲4.5)	(▲0.9)	(0.8)
	(前年同期比)	(3.1)	(0.8)	(3.3)	(5.7)	(7.8)	(2.7)	(3.0)	(▲0.5)	(1.6)
25年	見通し	▲35.4	▲27.6	▲42.2	▲47.6	▲63.0	▲25.9	▲37.6	▲23.0	▲16.3
	(前期比)	(0.1)	(▲3.1)	(▲1.7)	(▲1.1)	(3.5)	(1.2)	(2.2)	(▲2.3)	(2.6)

【D I値の見方】

各項目とも、現状判断についてそれぞれD I値を算出する。D I値とは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、算出方法は次の通り。

数値は四捨五入により一致しない場合があります。

例) 嗜好品D I値

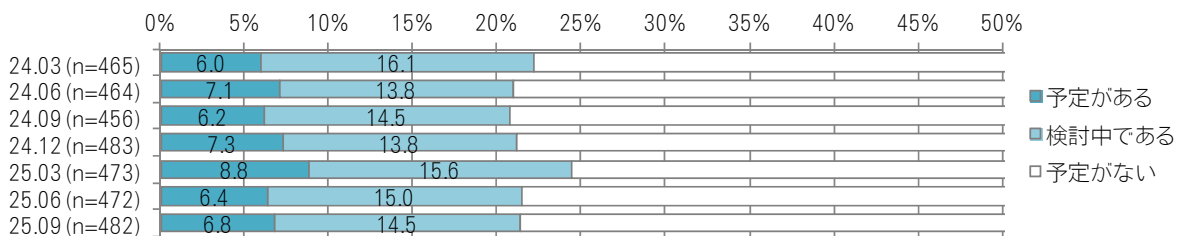
$$= (「1. 意欲的である」と回答した世帯の割合 \times 1.0 + 「2. どちらかと言えば意欲的である」と回答した世帯の割合 \times 0.5) - (「3. どちらかと言えば控える」と回答した世帯の割合 \times 0.5 + 「4. 控えている」と回答した世帯の割合 \times 1.0)$$

(2) 支出意向(大きな買い物)の推移

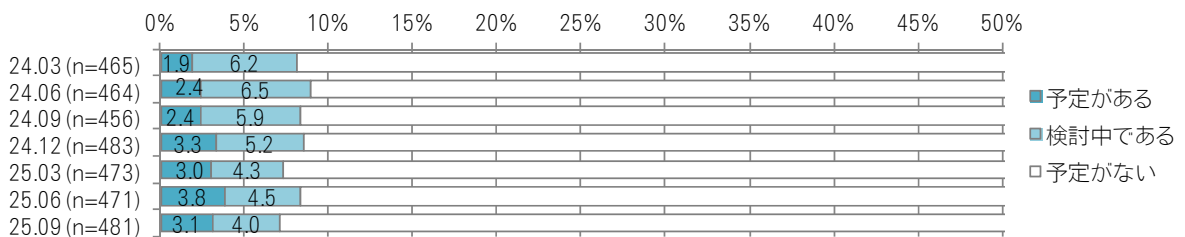
大きな買い物の支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「自家用車(中古車含む)」が6.8%(前期比0.4ポイント上昇)、「住宅リフォーム」が5.6%(前期比1.0ポイント上昇)といずれも若干増加したが、「住宅(マンション・中古住宅含む)・土地」が3.1%(前期比0.7ポイント下落)と減少し、「海外旅行」が2.3%(前期比±0)と横ばいとなっている。

大きな買い物(支出)に前向きな世帯(「予定がある」と「検討中である」を合わせた世帯割合)をみると、「海外旅行」が8.7%(前期比1.3ポイント上昇)と増加したが、総じて、大きな買い物への支出意向については動きがみられない結果となった。

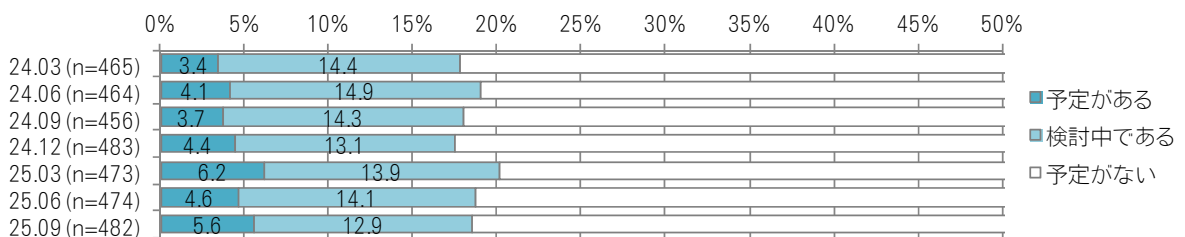
図表6 自家用車(中古車含む)



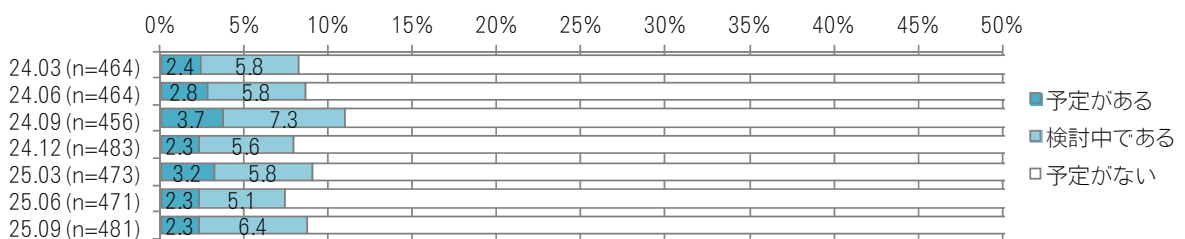
図表7 住宅(マンション・中古住宅含む)・土地



図表8 住宅リフォーム



図表9 海外旅行

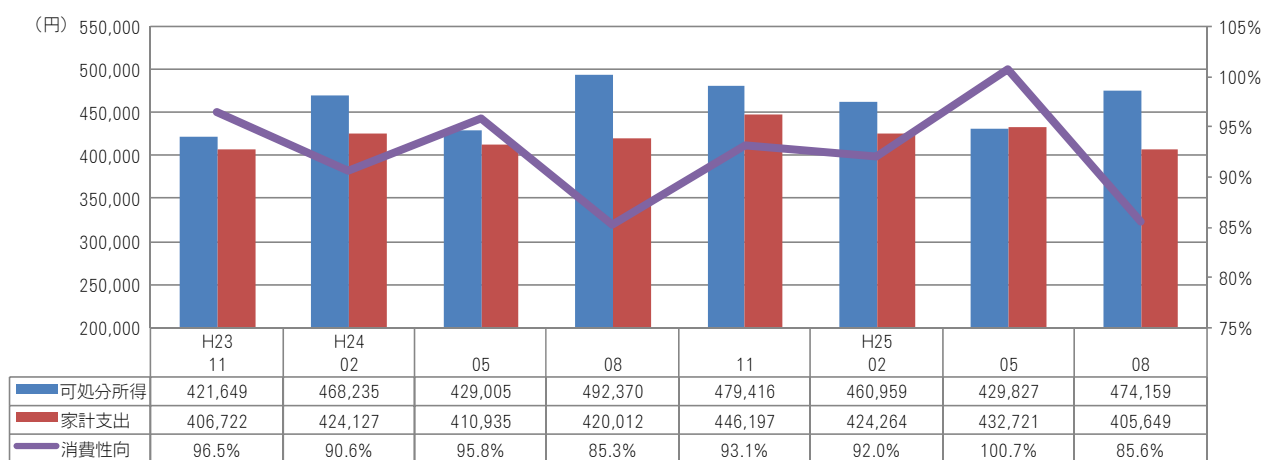


IV. 家計簿調査

図表 10 家計簿(482 世帯平均)

調査年月		24年 8月	25年 5月	25年 8月	(単位：円)	
					前期比	前年同期比
給 与	世帯主の定例給与(支給額)	311,405	310,663	307,363	▲ 3,300	▲ 4,042
	世帯主の臨時給与(支給額)	31,067	4,357	30,126	25,769	▲ 941
	A.世帯主の給与(支給額)	342,472	315,020	337,489	22,469	▲ 4,983
	世帯員の定例給与(支給額)	103,158	116,144	125,430	9,286	22,272
	世帯員の臨時給与(支給額)	18,027	5,672	12,535	6,863	▲ 5,492
	B.世帯員の給与(支給額)	121,185	121,816	137,965	16,149	16,780
世帯収入合計《支給額》(A+B)		463,657	436,836	475,454	38,618	11,797
収 入	世帯主の定例給与(手取り額)	238,675	241,837	240,198	▲ 1,639	1,523
	世帯主の臨時給与(手取り額)	26,785	4,567	24,842	20,275	▲ 1,943
	C.世帯主の勤労収入合計《手取り額》	265,460	246,404	265,040	18,636	▲ 420
	世帯員の定例給与(手取り額)	100,863	97,916	106,012	8,096	5,149
	世帯員の臨時給与(手取り額)	10,739	2,836	11,462	8,626	723
D.世帯員の勤労収入合計《手取り額》	111,602	100,752	117,474	16,722	5,872	
世帯収入合計《手取り額》(C+D)		377,062	347,156	382,514	35,358	5,452
(手 取 り 額)	1. 公的年金給付(老齢、障害、遺族年金)	39,888	17,844	39,906	22,062	18
	2. 保険給付金(医療、介護、失業保険)	1,153	2,839	932	▲ 1,907	▲ 221
	3. 各種手当(児童手当など)	2,948	2,166	3,021	855	73
	4. 利息、株式配当、投信配当金	2,925	3,559	3,249	▲ 310	324
	5. 事業収入(個人事業、農林水産業など)	5,746	3,529	3,608	79	▲ 2,138
	6. 不動産収入(駐車場、アパート家賃など)	3,601	2,341	2,334	▲ 7	▲ 1,267
	7. 有価証券売却・解約金(株、投資信託など)	8,731	12,057	2,495	▲ 9,562	▲ 6,236
	8. 不動産売却(土地、住宅、マンションなど)	157	0	5,602	5,602	5,445
	9. 中古品売却(リサイクルショップなど)	228	311	253	▲ 58	25
	10. 保険満期返戻金	12,066	14,992	7,868	▲ 7,124	▲ 4,198
	11. 保険一時金(生命保険、損害保険など)	19,309	4,566	3,281	▲ 1,285	▲ 16,028
	12. 相続、贈与、退職金	8,771	253	0	▲ 253	▲ 8,771
	13. 祝金、謝礼金、香典など	2,501	3,895	5,338	1,443	2,837
	14. 身内からの仕送り	2,716	3,232	2,068	▲ 1,164	▲ 648
	15. 借り入れ(カードローン、キャッシング)	2,028	9,744	5,840	▲ 3,904	3,812
	16. その他	2,540	1,343	5,850	4,507	3,310
E. その他収入(控除後)		115,308	82,671	91,645	8,974	▲ 23,663
I. 収入計 (C+D+E)		492,370	429,827	474,159	44,332	▲ 18,211
支 出	1. 食費(飲食会費は含まない)	53,361	53,060	54,158	1,098	797
	2. 住居費(家賃、駐車場、修繕)	21,536	18,793	13,747	▲ 5,046	▲ 7,789
	3. 水道・光熱費(電気、ガス、上下水道、灯油など)	24,343	28,181	23,888	▲ 4,293	▲ 455
	4. 生活用品(生活雑貨、家事消耗品など)	10,200	9,847	10,155	308	▲ 45
	5. 被服・装飾費(衣服、アクセサリー等)	9,701	10,797	10,340	▲ 457	639
	6. 医療・介護・理美容(通院、医薬品など)	12,238	14,483	14,876	393	2,638
	7. 交通費1(バス、鉄道、飛行機、高速道路料金など)	4,641	3,400	5,766	2,366	1,125
	8. 交通費2(ガソリン代)	18,042	18,967	19,286	319	1,244
	9. 自動車関連費用(車検、メンテナンス、タイヤなど)	10,950	29,275	9,882	▲ 19,393	▲ 1,068
	10. 通信費(電話、新聞、受信料、プロバイダー料金など)	20,001	20,242	20,219	▲ 23	218
	11. 教育費(授業料、教材費、学習塾、部活費用など)	19,835	26,100	15,200	▲ 10,900	▲ 4,635
	12. 育児費(子ども用品、保育園、幼稚園など)	8,051	7,195	6,833	▲ 362	▲ 1,218
	13. 交際費(飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など)	17,702	14,808	17,940	3,132	238
	14. 娯楽、趣味(旅行、レジャー、映画鑑賞など)	16,359	10,990	18,269	7,279	1,910
	15. 習い事(英会話、料理教室、スポーツクラブなど)	2,232	2,534	2,399	▲ 135	167
	16. 高額商品(パソコン、家電、家具、インテリアなど)	17,456	8,944	22,544	13,600	5,088
	17. 金融商品1(株、国債、外貨、金など)	2,344	4,644	2,239	▲ 2,405	▲ 105
	18. 金融商品2(投資信託、変額・定額年金保険)	1,256	4,638	2,676	▲ 1,962	1,420
	19. 借入返済1(住宅ローン)	35,089	34,555	37,587	3,032	2,498
	20. 借入返済2(自動車、学費、カードローン)	13,509	12,527	16,042	3,515	2,533
	21. 税金、各種保険料支払い(給与天引き以外)	52,627	49,879	37,619	▲ 12,260	▲ 15,008
	22. 身内への仕送り(学生など)	13,285	14,969	12,159	▲ 2,810	▲ 1,126
	23. 小遣い、その他	35,254	33,893	31,825	▲ 2,068	▲ 3,429
II. 支出計		420,012	432,721	405,649	▲ 27,072	▲ 14,363
平均消費性向(支出計÷収入計×100)		85.3%	100.7%	85.6%	▲ 15.1%	0.2%
平均貯蓄性向(1-平均消費性向)		14.7%	▲ 0.7%	14.4%	15.1%	▲ 0.2%

図表 11 平均消費性向の推移



家計簿調査によれば、収入面では可処分所得(収入の手取り額)が 474 千円と前年同期比で 18 千円減少となり、「保険一時金(生命保険、損害保険など)」「相続・贈与・退職金」の減少が主要因となっている。

一方、支出面でも 406 千円と前年同期と比べて 14 千円の減少となった。内訳をみると、「高額商品(パソコン、家電、家具、インテリアなど)」が 5 千円増加した一方で、「税金、各種保険料支払い(給与天引き以外)」が 15 千円、「住居費(家賃、駐車場、修繕)」が 8 千円減少した。

その結果、平均消費性向(家計支出/可処分所得)は 85.6%となり、前年同期と比べて 0.2 ポイント増加で、ほぼ横ばいとなった。前回は前年同期を大幅に上回っていたが、今回は前述のとおり消費マインドが低下していることから、平均消費性向も前年並みに戻ったものと考えられる。

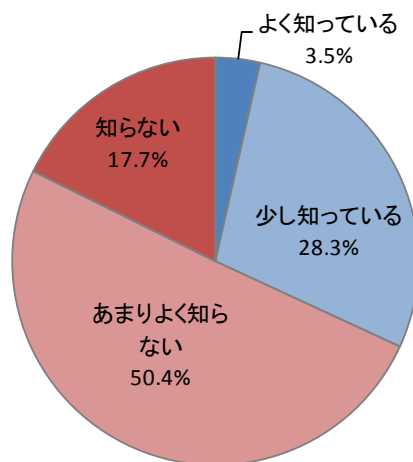
V. 特別調査

1. 消費税増税による家計への影響について

(1) 消費税増税による増収分の使途について

消費税の増税によって見込まれる増収分の使途を知っているかどうか尋ねたところ、「知っている」「よく知っている」+「少し知っている」と答えた世帯は 31.8%となり、「知らない」「あまりよく知らない」+「知らない」と答えた世帯が 68.1%と過半数を占めた。

図表 12 増収分の使途についての認知度

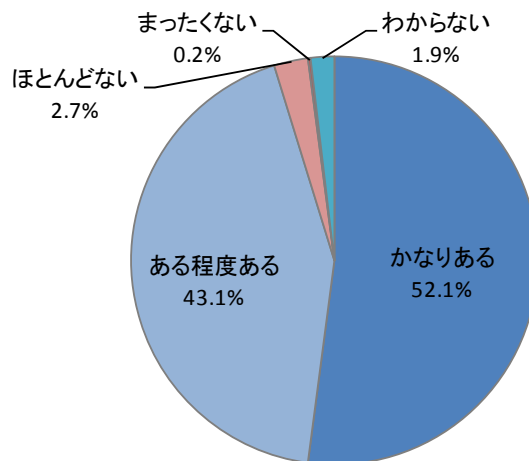


(n=480)

(2) 消費税増税による家計へのマイナス影響について

消費税増税による家計へのマイナス影響を尋ねたところ、「かなりある」が 52.1%、「ある程度ある」が 43.1%で、合計すると9割を超え、家計への負担が大きくなると見込まれている。

図表 13 家計へのマイナス影響



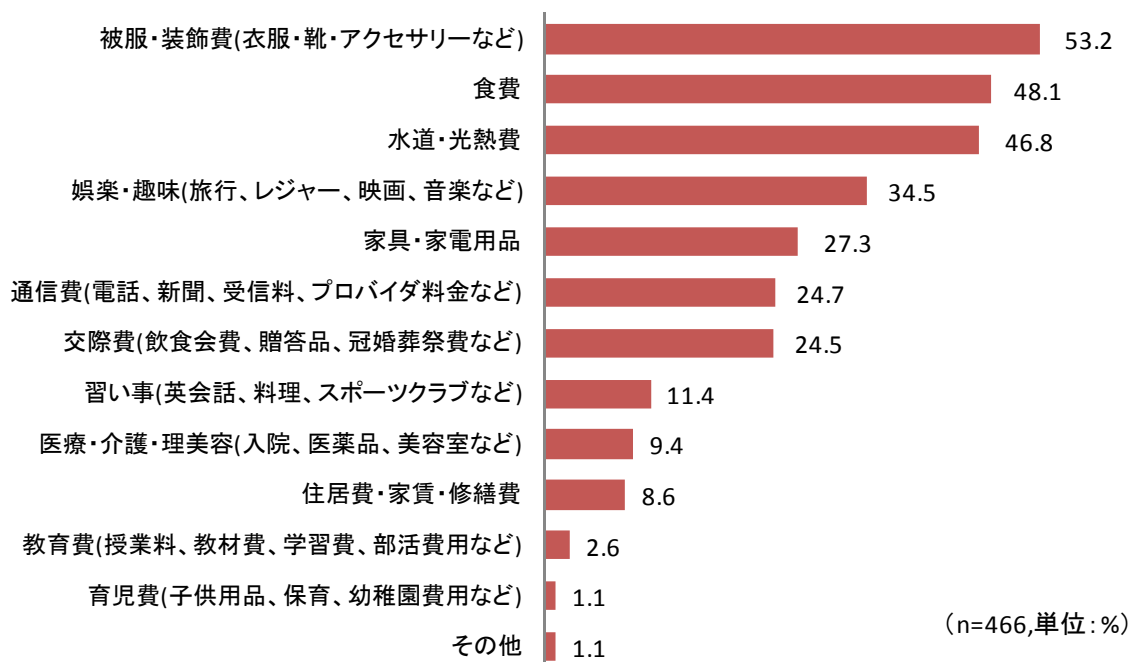
(n=480)

(3) 消費税増税のために控えたい支出項目

消費税増税による家計への影響を最小限にとどめるためにできれば支出を控えたい項目は何か、を尋ねたところ、「被服・装飾費(衣服・靴・アクセサリなど)」と答えた世帯が 53.2%と最も多く、次いで「食費」「水道・光熱費」と続いた。

「被服・装飾費(衣服・靴・アクセサリなど)」については生活向上のための支出という側面もあり、節約しやすい項目であると考えられる。また、「食費」や「水道・光熱費」については常日頃から節約を心がけていきたいという気持ちの表れと考えられる。

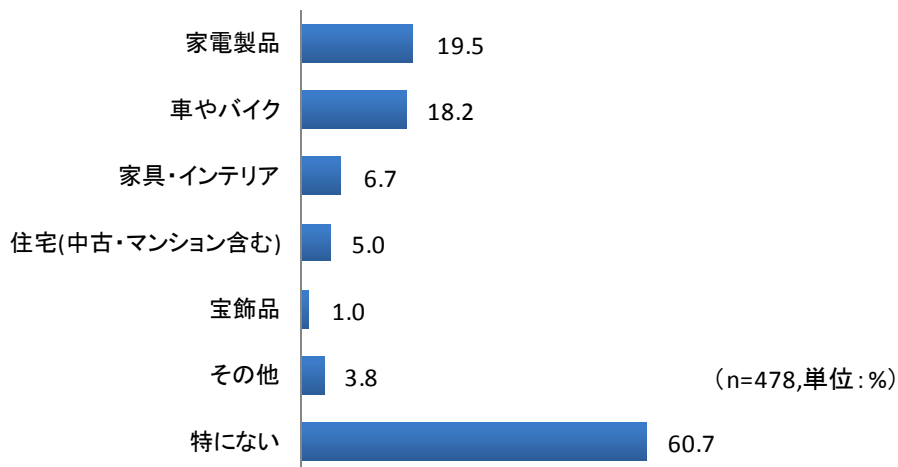
図表 14 控えたい支出項目(3つまで回答)



(4) 消費税増税前の高額商品の購入意向(駆け込み需要)

消費税増税前に購入予定の高額商品を探ねたところ、「家電製品」と答えた世帯が19.5%と最も多く、次いで「車やバイク」が18.2%となった。

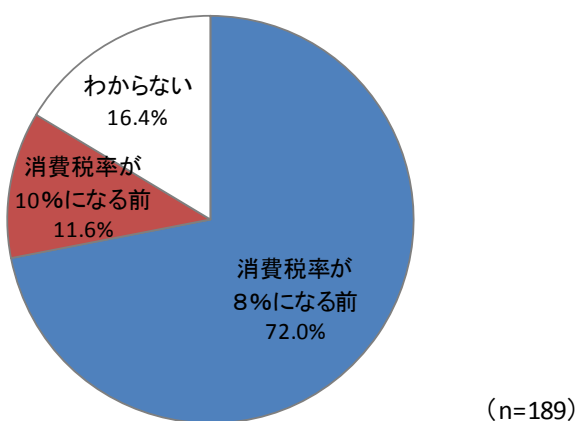
図表 15 購入予定の高額商品(複数回答)



(5) 高額商品購入のタイミング

消費税増税前に購入予定の高額商品があると答えた世帯に対して購入のタイミングを探ねたところ、「消費税率が8%になる前」と答えた世帯が72.0%と最も多かった。

図表 16 高額商品購入のタイミング



VI. 調査の概要

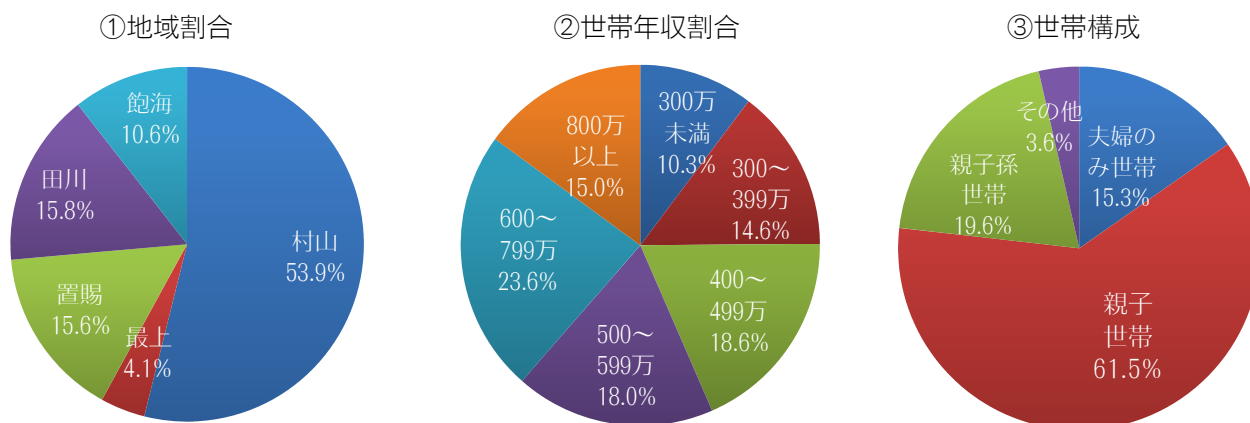
1. 調査の目的

山形県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的に捉えるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の内容

- ◆ 郵送調査専用モニターを利用したアンケート調査
- ◆ モニター世帯数：500世帯 有効回答数：482世帯 回答率：96.4%
- ◆ 22年3月調査は東日本大震災をはさんでいることから、震災発生後の回答のみを採用。

3. 回答モニター属性



4. 調査の対象者

- ・山形県内に在住する勤労者(サラリーマン)世帯(世帯人数2人以上の世帯)

5. 調査期間

- ・平成25年9月3日(火)～19日(木)

<お問い合わせ先>

株式会社フィデア総合研究所
 研究開発グループ 熊本 均 / 松田 美由紀
 〒990-0043 山形県山形市本町1-4-2 1 荘銀山形ビル8F
 TEL : 023-626-9017 FAX : 023-626-9038
 E-mail : kenkyuu@f-ric.co.jp URL : <http://www.f-ric.co.jp/>